# 論文 荷重作用下において打継部欠陥がコンクリートの局所的変形性状に 及ぼす影響に関する研究

福井 亭平\*1・村上 祐貴\*2・内堀 学\*3・大下 英吉\*4

要旨:著者らは,拘束体打継境界面上に節理やひび割れ等の欠陥部が存在する場合,被拘 束体の変形性状および応力性状に大きな影響を及ぼすことを報告している。しかしながら, 欠陥部の位置や欠陥部が複数存在する場合の相互影響等,未だ未解明の部分が多い。そこ で本研究では,打継欠陥部の位置や本数が異なる拘束体に打設されたコンクリートに引張 荷重を作用させ,被拘束体の局所ひずみ分布を計測し,拘束体打継欠陥部が被拘束体の変 形性状に及ぼす影響を検討した。

キーワード:岩盤節理,局所化,応力集中

## 1. はじめに

打継部は例えばプレキャストコンクリートと 現場打コンクリート間,橋梁の下床版と上床版 間等とコンクリート構造物には必ず存在すると いっても過言ではない。

新旧コンクリートの打継部は構造物の力学的 な弱点であるとともに,水密性や耐久性の観点 からも弱点になりやすい。そのため,新旧コン クリートの打継面の付着性状に関する研究<sup>1),2)</sup> や付着性状の違いがコンクリート構造物の耐荷 力および変形挙動に及ぼす影響に関する研究は 現在までに多数報告されている。しかしながら それら事例の多くは打継面全体の平均的な付着 性状の違いに関する評価であり,打継部の局所 的な付着性状の違いが被拘束体の変形性状およ び応力性状に及ぼす影響に関する研究はほとん ど行われていない。

図-1に示すように,実際の拘束体には大小 さまざまな節理やひび割れ等の欠陥部が存在し, また,その断面は凹凸を有するため拘束体に打 設されたコンクリートは欠陥部直上では拘束体 との付着が無く,また欠陥部端部近傍において は応力集中が生じる等,打継部の付着性状は局 所的に異なる。著者ら<sup>3),4)</sup>は既に打継面に節

\*1 中央大学 理工学部土木工学科 (正会員)
\*2 中央大学大学院 理工学研究科土木工学専攻 (正会員)
\*3 中央大学大学院 理工学研究科土木工学専攻 (正会員)
\*4 中央大学 理工学部土木工学科教授 工博 (正会員)

理やひび割れ等の欠陥部が存在する拘束体に打 設されたコンクリートのひずみが,局所的に付 着が無い欠陥部直上部において著しく大きくな ることを報告している。

しかしながら,欠陥部の位置や欠陥部同士の 相互影響等,未だ未解明の部分が多い。

そこで本研究では,打継部欠陥部の位置の違 いや複数の欠陥部が存在する場合,その相互影 響等,打継面の局所的に異なる付着性状が被拘 束体の変形性状に及ぼす影響を詳細に評価する ことを目的とし,引張荷重を異なる欠陥部を有 する拘束体に打設された被拘束コンクリートに 作用させ,被拘束体の局所ひずみ分布を計測し 検討を行った。



	セメント	細骨材	粗骨材	混和剤				
披拘束体	普通ポルトランドセメント 密度:3.16g/cm <sup>3</sup>	万田野産細骨材						
拘束体	早強ポルトランドセメント 密度:3.16g/cm <sup>3</sup>	密度:2.59g/cm <sup>3</sup>	コンクリート用砕石2005 密度:2.66g/cm <sup>3</sup>	高性能AE減水剤 ポリカルボン酸系化合物				

表一	1	使用	材料

表-2 コンクリートおよびモルタルの配合

	水セメント比	最大骨材寸法	細骨材率	単位量 kg/m <sup>3</sup>			AE剤	
	%	mm	%	水	セメント	細骨材	粗骨材	C × %
被拘束体(モルタル)	45	_	—	323	719	1165	_	1
拘束体(コンクリート)	20	20	40	188	942	480	1067	2.0



## 2. 実験概要

# 2.1 供試体

図-2に供試体の形状寸法を示す。供試体は 拘束体と被拘束体から構成されており,拘束体 は 300×50×100 (mm)のコンクリート角柱 供試体,被拘束体は 300×100×100のモルタル 角柱供試体であり,被拘束体の両側に拘束体が 打継がれている。欠陥部を模擬した切欠きは両 拘束体に設け,披拘束体を打継ぐ際は切欠きに 発泡スチロールを詰めることにより充填を防止 した。

拘束体は 24 時間気中養生後, ワイヤーブラ シにて遅延剤を散布した打継面の表面処理を行 った。その後 2 日間の水中養生(水温 20℃)を 行い,被拘束体の打継ぎを行なった後さらに 24 時間気中養生後,5 日間の水中養生を行ってお り,試験開始時における材齢は拘束体が 10 日, 被拘束体が7日である。なお,使用材料および 配合は表-1および表-2に示す。

# 2.2 実験方法

本実験では被拘束体に引張荷重を作用させる ため図-3に示すように PC 鋼板を被拘束体の 両面にエポキシ樹脂により固定し,鋼板に取り



付けられた PC 鋼棒を引張ることにより被拘束 体に鉛直引張荷重を載荷した。なお荷重載荷速 度は 0.1kN/sec である。

# 2.3 測定項目

測定項目は被拘束体軸方向の表面ひずみであ り,測定箇所は図-4に示すように,被拘束体 両側の打継面から 10mmの位置に 25mm間隔 で9箇所にひずみゲージ(10mm)を貼り付け 測定した。なお,測定したひずみは各層で同距 離にある箇所において平均値をとった。



#### 2.4 実験パラメータ

実験パラメータは**表-3**に示すように拘束体 に導入する切欠きの幅および位置である。試験 体 N0 とは拘束体に切欠きを有さない試験体, 試験体 N10, N20 および N30 はそれぞれ,拘 束体中心部に 10mm, 20mm, 30mmの切欠 きを導入した試験体である。また,N20 (0m m, 50mm) およびN20 (-50mm, 50mm) は拘束体に2本切欠きを導入しているが,導入 する箇所が異なり試験体N20(0mm,50mm) は,拘束体中心部と中心部から50mm離れた箇 所に導入している。試験体N20(-50mm,50 mm)は、中心部を対称として50mm離れた箇 所に2本導入している。切欠きは図-5に示す ように拘束体に軸直交方向に導入し,深さおよ び奥行き深さはそれぞれ20mm,100mm,と 全ての試験体において同様である。なお,試験 体本数は各パラメータにつき1本であるが, 3.2節に示すように切欠きを有する試験体の変 形性状は、同様の傾向を示していることから妥 当な実験結果を得ていると考えられる。

衣一。 天殿ハノメータ							
供試体	幅(mm)	本数	位置				
N0	_	_	_				
N10	10	1	0				
N20	20	1	0				
N30	30	1	0				
N20(0mm, 50mm)	20	2	0, 50				
N20(-50mm, 50mm)	20	2	-50, 50				

中段パニメーク



# 3. 実験結果

# 3.1 強度特性

表-4に各パラメータの試験体における破壊 荷重を示す。被拘束体と同じ形状寸法(100× 100×300mm)のモルタル角柱供試体を作製し, 同様に引張載荷試験を行った結果も同表に示す。

各パラメータの試験体の破壊荷重は無拘束の 試験体に比べ大きく,被拘束体両側面に打継が れた拘束体の外部拘束の影響によるものである。 また,**表-4**に示した破壊荷重の差異について は,全ての供試体の破断位置が引張り治具との 接合部であり,接着度合いの違いが破壊荷重に 差異を生じさせたものと考えられる。

		表-	- 4	破	坡壞荷重	-	
	N0	N10	N20	N30	N20 (0, 50mm)	N20 (-50, 50mm)	拘束体なし
破壊荷重(kN)	26.9	22.0	21.9	22.7	24.5	25.8	20.0

#### 表-5 圧縮強度試験結果

	圧縮強度	(N/mm <sup>2</sup> )	弾性係数(kN/mm²)					
試験体名	拘束体	披拘束体	拘束体	被拘束体				
N0	84.8	42.5	38.8	22.8				
N10	82.6	39.8	39.7	22.5				
N20	78.1	39.2	35.2	23.3				
N30	85.1	38.8	37.5	22.9				
N20(0,50)	85.7	42.1	35.3	23.7				
N20(-50 50)	79.5	45.8	37.0	234				



(a)試験体N0



(b) 試験体N10



(c)試験体N20



図-6 披拘束体ひずみ分布



図-7 試験体 NO に対する各試験体のひずみ増加率

各試験体において拘束体,被拘束体それぞれ 同様の養生を施した φ 10×20cm, φ 5×10cm の円柱供試体を用い圧縮試験を実施した。表-5に各試験体における圧縮強度と弾性係数を示 す。

# 3.2 被拘束体の変形挙動

図-6に各パラメータにおける被拘束体の 表面ひずみ分布を示す。各図(a)~(d)は、それ ぞれ切欠きの無い試験体 N0, N10, N20 およ び N30 に対応しており,図中の記号◆,■お よび▲はそれぞれの試験体の引張荷重が 8k N,12kN,16kN時におけるひずみ分布であ る。本実験においては各供試体の強度試験結果 より弾性係数がほぼ同様であったことから同 一荷重が載荷した時点において発生したひず みに対し比較を行うこととした。また図(b)~ (d)には試験体 N0 のひずみ分布を破線で示し た。また横軸は被拘束体の中心断面からの距離 を表わしている。

まず,試験体N0においては,中心断面に向 かうに従いひずみは小さくなっておりこれは 打継面に発生するせん断抵抗の影響によるも のである。次に試験体N10においては,中心断 面からの距離が±100mmから±50mmまでは, 中心断面に向かうに従いひずみが小さくなっ ており,試験体N0と同様の傾向を示している。 しかしながら,±25mmの箇所においては50 mmの箇所よりもひずみがおおきくなってい る。さらに中心断面に向かうに従いひずみは大 きくなっている。これは切欠き直上領域のひず みが局所的に増加したためであると想定され る。試験体N20に関しても試験体N10と同様, 中心断面から離れた箇所からこのひずみが試 験体N0に比べ大きくなっている。しかしなが ら,試験体N10の同一箇所のひずみに比べ大 なっており,切欠幅拡大に伴い無拘束領域が拡 大したためであると考えられる。

試験体 N30 に関しては中心断面から 50mm の箇所においてひずみが試験体 N0 に比べて大 きくなっている。試験体 N10, N20 と同様中心 断面に向かうに従いひずみが大きくなってい るが,その増加量は大きい。

図-7に引張荷重が8kN,12kNおよび16 kN載荷時における各試験体試験体N0のひず みに対する増減率を示す。

まず試験体N10に関しては、切欠き直上から 25mm内の範囲でのひずみが集中的に増加し ており、50mmの箇所では急激に増加率が小さ くなっている。次に試験体 N20に関しても 試験体 N0と同様、切欠き中心断面から 25mm 以内の領域において大きくひずみが増加して いる。

次に, 試験体 N30 においては 50mmの箇所 から著しく増加し, 試験体 N10, N20 中心のひ ずみ量と同程度のひずみが 50mmの地点で既 に発生している, また中心部においては試験体 N0 の中心に比べ約 60%ひずみが増加している。

次に拘束体に切欠きを2本導入した試験体の ひずみ分布を図-8に示す。同図(a), (b)はそ れぞれN20(0mm, 50mm), N20(-50mm, 50mm)に対応している。図中の◇,□および △は試験体 N0 のひずみ分布を示している。

まず図-8(a)に示すように試験体 N20(0, 50mm)に関しては、N0と同様-100mm~-50mmの領域においては 12kN載荷時までは N0のひずみとほとんど差異は生じていない。

一方,50mmの位置に幅20mmの切欠きを導入している100mm~50mmの領域においては100mm地点では試験体N0のひずみと差異は生じていないが,75mmの箇所から試験体N0と比べるとひずみが大きくなっている。

これは 50mmの位置は切欠きを導入してい るため局所的に拘束されておらず,その近傍で ある 75mmの位置においてもこの無拘束領域 の影響によってひずみが大きくなったものと考 えられる。また切欠きを導入している 0mm~ 50mmの中間に位置する 25mmの箇所におい ては切欠き直上部よりもひずみが大きくなって いる。

本来であれば、無拘束領域直上位置、すなわち0mmおよび50mmの位置でひずみが最も大きくなると思われるが、図-7に示したように切欠きの影響は、切欠き直上のみならずその近傍にも及ぼされるため切欠き間の領域は互いの切欠きの影響を受け、切欠き直上領域よりもひずみが大きくなったものと考えられる。

次に,試験体 N20 (-50mm, 50mm) に関 しては,切欠き間の領域-50mm~50mmでは ±25mmにおいては切欠き中心断面 (±50m m)より若干ひずみが大きくなっているものの, 0 地点においては試験体N0 のひずみとあまり 差異が生じておらず,切欠きの影響が 0mmま で達していないためであると考えられる。

以上のことから複数の切欠きが存在する場合, 相互的に作用し合うため切欠き間でひずみが大 きくなるものと考えられる。試験体N20(0m m,50mm)においては切欠き同士の間隔が狭 いため相互影響が卓越し25mm地点のひずみ が著しく大きくなる。N20(-50mm,50mm) の場合は切欠き同士の間隔が広いため切欠きの





相互影響はN20(0,50)に比べ小さくなる。 そのため切欠き間のひずみには,その影響はあ まり生じなかったと考えられる。

図-9はN20(0mm,50mm)のひずみ分布 をN20と比較したものである。図中の◇,□お よび△は試験体N20のひずみ分布を示している。 -100mm~0mmの領域においてはN20の同 一箇所のひずみと比べ荷重の増加に伴い,差異 が生じている。これは50mmの箇所に導入した 切欠きの影響であると想定される。



図-10は図-7と同様,試験体N20(0mm, 50mm)およびN20(-50mm, 50mm)にお ける荷重載荷時の試験体N0に対する増減率を を示す。

試験体N20(0mm, 50mm)においては, 切欠きが1本の場合に比べ,切欠きの影響が広 範囲に出ている。25mmの箇所での増加率が最 も大きく,N0に比べ 60%増加している。図-7に示した拘束体中心断面に 20mmの切欠き を導入した試験体N20においてはN0の同一測 定点のひずみに対する最大増加率が約 40%で あることから,切欠き間の相互影響による局所 的なひずみが発生したと想定される。

一方,N20(-50mm,50mm)の試験体に 関しては、切欠きを中心断面に1本導入した試 験体N20に比べ,N0のひずみに対する最大増 加率は約40%程度であり、先に示したN20(0 mm,50mm)の試験体に比べ切欠き間隔が拡 大したことにより切欠き同士の相互影響が小さ くなったと想定される。

以上の実験結果より切欠き同士の間隔によっ てその相互影響の度合いが異なることが確認で きる。今後さらに実験を行い拘束体に存在する 欠陥部が被拘束体の変形性状および応力性状に 及ぼす影響について更なる検討を行っていく。

# 4. 結論

本研究では,打継欠陥部の位置や本数が異な る拘束体に打設されたコンクリートに引張荷重 を作用させ,被拘束体の局所ひずみ分布を計測 し,拘束体打継欠陥部が被拘束体の変形性状に 及ぼす影響を検討した。

以下に本実験で得られた知見を要約する。

- (1) 切欠きの影響領域は切欠きから離れるに従いその影響は小さくなる。
- (2) 切欠きの間隔が狭い場合,互いの切欠きの 影響によって,切欠き間のひずみは切欠き 直上よりも大きくなると考えられる。
- (3) 切欠き幅が広がることによりその切欠きの 影響領域もそれに伴い大きくなる。

参考文献

- 第原哲彦・西田好彦・鎌田敏郎・六郷恵哲: コンクリート打継部における表面処理粗さの定量化と付着性状の評価,コンクリート 工学年次論文報告書, Vol.20, No.2, pp.1260-1266, 1998
- 金子林爾・山田和久:超遅延剤を用いたコンクリートの表面粗さ評価と打継目強度に関する研究、コンクリート工学年次論文報告集, Vol.19, No.1, pp.517-522, 1997
- 村上祐貴・佐々木恒也・大下英吉:遷移材 齢時におけるコンクリートの局所的熱変形 性状に及ぼす岩盤節理の影響に関する研究、 コンクリート工学年次論文集, Vol. 25, No.1, pp.1043-1048, 2003
- 内掘学・村上祐貴・大下英吉:打継部の表 面形状が若材齢コンクリートの初期変形性 状に及ぼす影響評価,コンクリート工学年 次論文集, Vol. 25, No.1, pp723-728, 2004